

要求実現の力をもつ
労働組合をめざし
全国で組織建設と
拡大をすすめよう!

金属労働新聞

発行所
全日本金属情報機器
労働組合(略称 JMIU)
〒114-0023 東京都北区滝野川
3-3-1 ユニオンコーポ3階
電話 (03) 5961-5601~2
FAX (03) 5961-5603
※組織外、無断転載禁止

9月7日～11日 JMIU統一行動集中ゾーン

戦争法案・派遣法改悪阻止 全国で総決起へ

9月9日(水) いっせい職場集会・職場決議提起

安倍政権は、何が何でも戦争法案を強行する構えです。これに対し、全国で「戦争法案は廃案にせよ」との集会やデモがくり広げられています。23日(日)には、学生や若者が、東京(表参道)6500人、同吉祥寺1000人、京都1800人など全国30か所以上で集会やデモをおこないました。30日には、全労連など総がかり行動実行委員会による国会10万人・全国100万人大行動がおこなわれます。

JMIUは、国会審議が最大のヤマ場と予想される9月初旬の7日(月)～11日(金)の週を、戦争法案と派遣法など労働法制改悪阻止をめざす統一行動ゾーンに設定。特に9日(水)を統一行動日とし、全国いっせいに職場集会・決議を上げます。また、就業時間食い込みのストライキも追求します。

各地方・職場では、職場集会や宣伝行動などが計画されています。

通信労組と共同し駅頭宣伝・大阪

大阪では、「共同して大宣伝を」とJMIUと通信労組が話し合い、9月3日(木)と10日(木)、JR大正駅で大宣伝をおこないます。地域の他の労働組合にも参加をよびかけています。

9日 全職場で昼休み集会 職場決議・京滋

京滋地本では8月9日の日曜日、京都総評がよびかけた「戦争法NO! 地域騒然 8・9宣伝行動」を13人でおこないました。朝10時にカシフジ支部に集合し、3地域(東九条周辺、西九条周辺、唐橋周辺)で桃太郎宣伝。「憲法違反の戦争法案に反対しましょう」「戦争法案を進める自民党・公明党は許しません」「子供や孫を戦争に行かせません」「戦争法をご一緒に廃案にしましょう」と訴えました。

地本では20日、9月9日を、ストライキを含む統一行動として成功させるため、すべての職場で昼休み集会を開いて職場決議を上げること、スト権を確立しているところでは、地本と相談し午後の始業時間内食い込みスト(5～10分)の決行をよびかけました。当日は、各門前での早朝ビラ、地域宣伝など全組合員参加の行動を提起。8月29日(土)、9月13日(日)の円山公園集会に参加します。

宣伝ビラ・プラカード 27日(木)に発送

全労連作成の戦争法反対宣伝ビラ1万枚とポスター500枚が27日(木)、各地方に発送されます。

「職場決議」「宣伝スポット」も、発信されます。統一行動ゾーン、9日の職場集会で活用します。

8・30国会10万人大行動へ

戦争法案絶対廃案! 安倍政権退陣! をかけ、今週末30日(日)、「国会10万人・全国100万人大行動」(総がかり行動実行委員会主催)が展開されます。安倍政権に対し「強行採決は許さないぞ」との、過去最大規模の行動となります。JMIUは、首都圏を中心に300人以上の参加を要請しています。各職場から誘い合って参加しましょう。

8月30日(日) 国会10万人大行動

14:00～16:00 (JMIU集合場所=憲政記念館前交差点、図書館より。当日は大混雑が予想されます。早めに集合してください)

12:15～13:00 有楽町マリオン前大宣伝
(可能な限り、ここからご参加ください)

戦争法案衆院強行に抗議し 全国38支部分会が職場集会 9・9統一行動 文字通りすべての職場で集会を、決議を

7月15日の衆院での戦争法案強行に対して、「職場集会を開いて抗議決議し首相官邸にFAXを」との生熊中央執行委員長の緊急要請に応え、翌16日から各地で職場集会が開かれました。また支部定期大会と結合して決議を上げ、ストライク権も確立するなど、各地で「戦争法案を許すな」と立ち上がっています。現在までに全国で38支部分会が職場集会をひらき決議、FAXしました。実施支部を紹介します。

JMIUは法案の国会審議が重大な局面となる9月9日（木）、全国いっせいに職場集会を開き、職場決議を上げます。5分10分のストライキによる「就業時間食い込み」集会も追求します。

＜衆院強行採決に抗議する職場集会 決議支部＞

＜茨城＞池貝支部、＜埼玉＞日信工業支部、＜東京東部＞大東工業支部、小坂研究所支部、前田鉄工所支部、モタイショーワ支部、＜東京西部＞大興電子通信支部（8分会）、超音波工業支部、リオン支部
＜東京南部＞アイ・エス・ビー支部、日本IBM支部、大田地域支部、三英社支部、＜東京北部＞鈴木

シャッター支部、NCR支部、ニッカン工業支部、＜神奈川＞三和エレクトロニクス分会、川崎支部、＜長野＞カネテック支部、日酸TANAKA支部、＜愛知＞愛知支部、川本製作所支部、＜京滋＞神港精機支部、機会金属支部、陶亜興業支部、クボテック支部、カシフジ支部、＜大阪＞日立建機ティエラ支部、野村製作所支部

戦争法案及び労働法制改悪案の廃案を求める職場決議

働くものの生活と雇用、日本の平和と民主主義を根本から破壊する争法案と派遣法改悪案をめぐり、国会審議が重大局面となっている。私たちは、安倍政権に対し両法案の廃案を強く要求するため、9月9日、全国いっせいに行動に立ちあがった。職場集会において、以下決議した。



安倍政権は、労働者・国民の強い反対にもかかわらず、日本を再び「戦争する国」に大転換させる戦争法案、労働者を「生涯派遣」として使い捨てる労働者派遣法改悪案を、今延長国会で強行採決し成立させようとしている。

戦争法案には、どの世論調査でも国民の7割が今国会での成立に反対している。国会審議を通じて以下のことが明らかとなった。第1に、アメリカが起す戦争を支援するために、いつでもどこへでも自衛隊を派遣できる仕組みづくりであること。第2に、日本が攻撃されていない場合でも、ときの政府が「存立危機」と判断すれば、国会の事前承認もなしに、米軍などととも戦うことになること。つまり、再び「戦争する日本」になるということである。

戦争の永久放棄を宣言した日本国憲法と9条に違反し、自衛隊員を「殺し殺される」危険に追い込み、国民の安全を脅かす戦争法案の成立は断じて許されない。私たちは、法案の廃案を強く要求する。

派遣法改悪案は、「正社員の代替防止」「臨時的・一時的」という派遣労働の大原則を撤廃し、事実上、派遣労働を全面自由化するものである。派遣労働者にとっては、直接雇用や正社員への道を閉ざされ、生涯派遣として働くことを強いられる。正社員にとっては、派遣への置き換えがいきなりひろがる。私たちは、残業代ゼロ法案とともに、雇用破壊を拡大するこの悪法の廃案、撤回を要求する。

私たちは、戦争法案及び派遣法改悪案、残業代ゼロ法案を阻止し、人間らしくはたらける職場と社会、平和と民主主義、憲法をまもるために引き続き全力を上げることを決意し、決議する。

2015年9月9日

この「職場決議」案は、9月9日統一行動日（職場集会）用です。国会情勢の変化で修正もあり得ます。

FAX送付先 首相官邸 03 - 3581 - 3883 / 参院安保法制特別委員会委員長・鴻池祥肇 03 - 3502 - 7009
参院厚生労働委員会委員長・丸川珠代 03 - 6551 - 0902

「金属労働新聞」（メールニュース版）は、毎月25日付で発行されます。支部執行委員はじめ、職場のみなさんに届けてください。